

平成20年3月期 決算短信

平成 20年 4月 25日

上 場 会 社 名 **アイシン精機株式会社**
 コ ー ド 番 号 7259
 代 表 者 取締役社長 山内 康仁
 問 合 せ 先 責 任 者 経理部長 安井 雅章
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月23日

上場取引所 東証・大証・名証 第1部
 U R L <http://www.aisin.co.jp/>
 T E L (0566) 24 - 8265
 配当支払開始予定日 平成20年 6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,700,405	13.5	180,484	37.7	186,309	38.7	91,654	37.0
19年3月期	2,378,611	12.2	131,034	11.0	134,287	7.3	66,889	9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	322 50	322 15	12.0	9.0	6.7
19年3月期	233 03	232 71	9.3	6.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 8,730百万円 19年3月期 6,302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,097,727	994,592	36.6	2,725 67
19年3月期	2,037,896	955,853	37.2	2,662 78

(参考) 自己資本 20年3月期 767,123百万円 19年3月期 758,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	299,247	△ 217,844	△ 27,682	190,245
19年3月期	228,402	△ 236,614	13,361	136,307

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	16 00	24 00	40 00	11,545	17.2	1.6
20年3月期	24 00	36 00	60 00	16,987	18.6	2.2
21年3月期 (予想)	30 00	30 00	60 00		24.1	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	1,340,000	3.6	65,000 △ 19.8		69,000 △ 18.7		32,000 △ 17.2		113 70	
通 期	2,720,000	0.7	142,000 △ 21.3		149,000 △ 20.0		70,000 △ 23.6		248 72	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 294,674,634株 19年3月期 294,674,634株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 13,231,279株 19年3月期 9,730,145株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	878,996	11.7	35,579	24.7	46,306	25.8	34,667	27.9
19年3月期	786,966	9.2	28,538	△ 19.0	36,808	△ 12.3	27,112	△ 5.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	121	97	121	83
19年3月期	92	42	92	29

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,055,163	391,129	37.0	1,387 42
19年3月期	1,069,056	441,595	41.3	1,548 99

(参考) 自己資本 20年3月期 390,528 百万円 19年3月期 441,427 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	446,000	10.4	7,500	△ 47.1	22,500	△ 7.9	18,500	0.7	65	72
通期	910,000	3.5	18,000	△ 49.4	38,000	△ 17.9	30,500	△ 12.0	108	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

21年3月期配当予想、連結・個別業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれています。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、4ページ「1. 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

自動車業界における状況は、原油価格の高騰や景気の先行きに対する不透明感などの影響により、主要市場である北米や日本での販売台数が伸び悩んだものの、中国やインド、ロシアといった新興市場での販売が大幅に増加し、自動車市場は、世界全体では拡大基調が続きました。一方、住生活関連業界においては、国内の住宅建設が低迷した影響などにより、厳しい状況が続きました。

こうした状況の中で、当企業グループは、社会環境の変化やお客様のニーズを先取りした新商品の開発と拡販、グローバル市場での事業拡大、ならびに積極的な環境・社会活動の推進を重点に掲げ、グループの総力をあげて取り組みました。

当期の売上高につきましては、自動車部品事業では、主要得意先の自動車生産台数の増加に加え、オートマチックトランスミッションや、マニュアルトランスミッション、カーナビゲーションシステム、パワースライドドアシステムの拡販など積極的な営業活動の展開により、前期（2兆2,788億円）に比べ13.6%増の2兆5,885億円となりました。

また、住生活関連機器事業およびその他の事業では、前期（997億円）に比べ12.0%増の1,118億円となりました。この結果、合計の売上高は、前期（2兆3,786億円）に比べ13.5%増の2兆7,004億円となりました。

連結売上高明細

(単位 百万円)

区 分		前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自 動 車 部 品	エンジン関連	223,275	9.4%	259,934	9.6%	36,659	16.4%
	ドライブ トレイン関連	1,014,016	42.6	1,170,457	43.4	156,441	15.4
	ブレーキ及び シャシー関連	468,260	19.7	535,168	19.8	66,908	14.3
	ボディ関連	433,210	18.2	477,525	17.7	44,315	10.2
	情報関連他	140,053	5.9	145,512	5.4	5,459	3.9
計		2,278,816	95.8	2,588,599	95.9	309,783	13.6
住生活関連機器		51,592	2.2	52,679	1.9	1,087	2.1
そ の 他		48,202	2.0	59,126	2.2	10,924	22.7
合 計		2,378,611	100.0	2,700,405	100.0	321,794	13.5

(注) 「その他」には「建設土木事業」「石油販売事業」等の売上高を計上しています。

利益につきましては、新たな成長に向けた先行投資による減価償却費や研究開発費の増加などがありました。また、売上高の増加に加え、経営全般にわたる原価改善活動などに取り組んだ結果、営業利益は前期（1,310億円）に比べ37.7%増の1,804億円、経常利益は前期（1,342億円）に比べ38.7%増の1,863億円、当期純利益は前期（668億円）に比べ37.0%増の916億円となりました。

また、経営目標としていたROE（自己資本当期純利益率）につきましては、12.0%と前期（9.3%）に比べ改善しました。

今後とも、より一層の収益改善に向けた取り組みはもちろんのこと、将来を見据えた先行投資を行い、中長期にわたる目標を達成できる磐石な収益構造を早期に構築していきたいと考えています。

（次期の見通し）

原油・原材料価格の高騰や為替変動、サブプライムローンに端を発した国際的な金融・資本市場の混乱、さらにグローバル競争の激化など、依然として多くの不安定要素や課題を抱えており、企業を取り巻く環境は、未だ不透明な状況にあります。このような中で、自動車業界は、中国やインドをはじめとした新興市場の成長は期待されるものの、主要市場である北米や日本での販売台数が伸び悩むなど、厳しい状況が続くと予想されます。

次期の連結業績見通しにつきましては、為替レート1USドル=100円、1ユーロ=155円の想定のもと、売上高2兆7,200億円、営業利益1,420億円、経常利益1,490億円、当期純利益700億円を見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期末における総資産につきましては、前期末（2兆378億円）に比べ2.9%増の2兆977億円となりました。また、純資産につきましては、事業活動により獲得した純利益などにより、前期末（9,558億円）に比べ4.1%増の9,945億円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきまして、現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、営業活動により2,992億円の増加、投資活動により2,178億円の減少、財務活動により276億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により2億円の増加の結果、当期末には1,902億円となり、前期末（1,363億円）に比べ539億円（39.6%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期(2,284億円)に比べ708億円(31.0%)増加し、2,992億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が520億円増加したことや減価償却費が222億円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期(2,366億円)に比べ187億円(7.9%)減少し、2,178億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,048億円となり前期(2,244億円)に比べ195億円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、276億円の減少となりました。これは、借入・社債による資金調達額が96億円となり前期(252億円)に比べ156億円減少したことや、自己株式の取得による支出が194億円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	36.6	36.8	36.6	37.2	36.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	42.0	46.4	70.9	57.7	49.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.5	1.6	1.5	1.3	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	57.3	59.2	74.3	81.2	74.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、安定的な配当水準の向上に向け、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。また、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に活用していくとともに、自己株式の取得も含めた資本効率の向上施策への活用も検討していきたいと考えています。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき36円とし、昨年11月の中間配当金1株24円と合わせ、年間としては前期に比べて20円の増配となる1株につき60円とさせていただく予定です。なお、当社では定款で取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、当期の配当の実施にあたりましては、中間配当と期末配当の年2回とし、期末配当につきましては株主総会の決議事項といたします。

また、当期におきましては、上記方針に基づき、株式数424万株、総額193億円の自己株式の取得を実施いたしました。

次期の配当金につきましては、業績見通しが厳しい状況下ではありますが、配当水準の維持に努めていきたいと考えています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成20年3月期 中間決算短信（平成19年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.aisin.co.jp/finance/finan/f_08chu.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（2）目標とする経営指標

当企業グループは、世界各地でのお客様の需要拡大に応えるため、国内外での生産・供給体制の拡充に積極的に取り組んでいます。さらに、より強固な収益構造の確立に向けて、魅力ある製品の開発や革新的なコスト低減にも積極的に取り組んでいます。また、自己株式の取得などによる資本の効率化に向けた施策を併せて行うことにより、ROE（自己資本当期純利益率）15%を達成していきたいと考えています。

（3）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、金融市場の変調や急激な為替変動、原材料・資源の逼迫など、様々な不安定要素を抱えています。また、自動車業界においては、北米や日本市場における減速懸念に加え、世界的な環境規制の強化など、生き残りをかけた開発競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中で、当企業グループは、足元の課題に的確に対処するとともに、グループ総力の結集により、新たな成長に向けた取り組みを加速するため、この度「2015年グループビジョン」を策定しました。今後は、グループの連携と結束のもと、めざす姿である「より良いクルマ社会や生活環境づくりを通して、お客様とともに、世界の市場とともに、人・社会・自然とともに、豊かな明日を拓く企業グループ」の実現に向けて取り組んでいきます。

さらに、社会から信頼される人・企業として、企業活動の全てにわたり、絶えず社会との共生を意識した行動を徹底し、調和ある成長と社業の発展に努めていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当 期 (20.3.31現在)	増 減
〔資産の部〕			
流 動 資 産	767,369	869,917	102,548
現金及び預金	98,628	102,293	3,665
受取手形及び売掛金	363,726	373,697	9,971
有 価 証 券	38,622	95,636	57,014
た な 卸 資 産	168,762	175,360	6,598
繰 延 税 金 資 産	48,386	58,131	9,745
そ の 他	49,974	65,543	15,569
貸 倒 引 当 金	△ 732	△ 746	△ 14
固 定 資 産	1,270,526	1,227,810	△ 42,716
有 形 固 定 資 産	839,192	875,773	36,581
建 物 及 び 構 築 物	240,051	253,377	13,326
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	419,876	429,533	9,657
工 具 器 具 備 品	42,550	41,610	△ 940
土 地	88,412	94,649	6,237
建 設 仮 勘 定	48,301	56,602	8,301
無 形 固 定 資 産	16,139	20,885	4,746
の れ ん	3,566	6,793	3,227
ソ フ ト ウ ェ ア	10,068	11,641	1,573
そ の 他	2,504	2,450	△ 54
投資その他の資産	415,194	331,150	△ 84,044
投 資 有 価 証 券	357,422	267,509	△ 89,913
長 期 貸 付 金	4,259	4,403	144
繰 延 税 金 資 産	24,228	28,369	4,141
そ の 他	29,773	31,313	1,540
貸 倒 引 当 金	△ 488	△ 445	43
合 計	2,037,896	2,097,727	59,831

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

1,343,154
344

1,425,844
24

82,690
△ 320

(単位 百万円)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当 期 (20.3.31現在)	増 減
〔負債の部〕			
流 動 負 債	679,070	704,280	25,210
支払手形及び買掛金	359,873	372,058	12,185
短期借入金	30,518	28,647	△ 1,871
1年以内償還社債	15,000	—	△ 15,000
未払金	47,907	57,939	10,032
未払費用	130,345	150,668	20,323
未払法人税等	41,647	42,206	559
従業員預り金	16,883	16,996	113
製品保証引当金	16,133	18,962	2,829
その他	20,761	16,799	△ 3,962
固 定 負 債	402,972	398,854	△ 4,118
社債	20,000	39,988	19,988
長期借入金	221,076	227,664	6,588
繰延税金負債	72,627	40,312	△ 32,315
退職給付引当金	86,978	88,251	1,273
長期未払金	1,052	214	△ 838
負ののれん	121	452	331
その他	1,116	1,970	854
負 債 計	1,082,042	1,103,134	21,092
〔純資産の部〕			
株 主 資 本	602,382	662,106	59,724
資本金	45,049	45,049	—
資本剰余金	57,891	58,825	934
利益剰余金	501,009	578,969	77,960
自己株式	△ 1,567	△ 20,738	△ 19,171
評価・換算差額等	156,361	105,016	△ 51,345
その他有価証券評価差額金	145,136	88,130	△ 57,006
繰延ヘッジ損益	△ 667	△ 1,184	△ 517
為替換算調整勘定	11,892	18,071	6,179
新株予約権	167	601	434
少数株主持分	196,941	226,867	29,926
純 資 産 計	955,853	994,592	38,739
合 計	2,037,896	2,097,727	59,831

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (18.4.1~19.3.31)	当 期 (19.4.1~20.3.31)	増 減
売 上 高	2,378,611	2,700,405	321,794
売 上 原 価	2,060,667	2,315,204	254,537
売 上 総 利 益	317,944	385,201	67,257
販売費及び一般管理費	186,909	204,716	17,807
営 業 利 益	131,034	180,484	49,450
営 業 外 収 益	21,703	27,415	5,712
受取利息及び配当金	4,735	5,975	1,240
持分法による投資利益	6,302	8,730	2,428
そ の 他	10,664	12,709	2,045
営 業 外 費 用	18,450	21,591	3,141
支 払 利 息	3,546	3,801	255
そ の 他	14,903	17,790	2,887
経 常 利 益	134,287	186,309	52,022
税金等調整前当期純利益	134,287	186,309	52,022
法人税、住民税及び事業税	51,765	67,776	16,011
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,989	△ 10,078	△ 3,089
少 数 株 主 利 益	22,622	36,956	14,334
当 期 純 利 益	66,889	91,654	24,765

(注) 減価償却実施額

145,276

167,482

22,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	45,049	63,262	445,241	△ 1,820	551,732	123,720	—	3,427	127,148	—	172,183	851,064
期中の変動額												
剰余金の配当			△ 9,958		△ 9,958							△ 9,958
役員賞与			△ 1,162		△ 1,162							△ 1,162
当期純利益			66,889		66,889							66,889
自己株式の内部取引に伴う変動額		△ 6,057		△ 445	△ 6,503						△ 1,809	△ 8,312
自己株式の取得				△ 18	△ 18							△ 18
自己株式の処分		686		717	1,403							1,403
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)						21,415	△ 667	8,464	29,212	167	26,568	55,948
期中の変動額 合計	—	△ 5,371	55,768	253	50,649	21,415	△ 667	8,464	29,212	167	24,758	104,788
平成19年3月31日残高	45,049	57,891	501,009	△ 1,567	602,382	145,136	△ 667	11,892	156,361	167	196,941	955,853

当期 (19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	45,049	57,891	501,009	△ 1,567	602,382	145,136	△ 667	11,892	156,361	167	196,941	955,853
期中の変動額												
剰余金の配当			△ 13,693		△ 13,693							△ 13,693
当期純利益			91,654		91,654							91,654
自己株式の取得				△ 19,436	△ 19,436							△ 19,436
自己株式の処分		934		265	1,199							1,199
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)						△ 57,006	△ 517	6,179	△ 51,344	434	29,925	△ 20,984
期中の変動額 合計	—	934	77,960	△ 19,170	59,723	△ 57,006	△ 517	6,179	△ 51,344	434	29,925	38,739
平成20年3月31日残高	45,049	58,825	578,969	△ 20,738	662,106	88,130	△ 1,184	18,071	105,016	601	226,867	994,592

(注) 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	9,730,145	4,254,307	753,173	13,231,279

変動事由	(増加)	取締役会決議による取得 単元未満株式の買取請求	4,244,500 株 9,807
	(減少)	ストック・オプションの権利行使 単元未満株式の売渡請求	752,800 株 373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (18.4.1~19.3.31)	当 期 (19.4.1~20.3.31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	134,287	186,309	52,022
減価償却費	145,276	167,482	22,206
退職給付引当金の増減額 (減少額: △)	2,186	1,259	△ 927
受取利息及び受取配当金	△ 4,735	△ 5,975	△ 1,240
支払利息	3,546	3,801	255
持分法による投資利益	△ 6,302	△ 8,730	△ 2,428
有形固定資産除売却損	5,687	3,668	△ 2,019
売上債権の増減額 (増加額: △)	△ 20,736	△ 8,260	12,476
たな卸資産の増減額 (増加額: △)	△ 14,423	△ 6,494	7,929
仕入債務の増減額 (減少額: △)	26,186	14,104	△ 12,082
その他	△ 769	17,664	18,433
小計	270,202	364,829	94,627
利息及び配当金の受取額	5,753	8,025	2,272
利息の支払額	△ 2,814	△ 3,993	△ 1,179
法人税等の支払額	△ 44,738	△ 69,613	△ 24,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,402	299,247	70,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び有価証券の純増減額 (純増加額: △)	△ 6,575	△ 503	6,072
有形固定資産の取得による支出	△ 224,433	△ 204,845	19,588
有形固定資産の売却による収入	7,850	6,901	△ 949
投資有価証券の取得による支出	△ 11,708	△ 14,100	△ 2,392
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による支出	△ 2,085	△ 1,395	690
投資有価証券の売却による収入	1,396	595	△ 801
投資有価証券の満期償還による収入	5,496	5,779	283
貸付けによる支出	△ 1,399	△ 972	427
貸付金の回収による収入	938	1,092	154
その他	△ 6,092	△ 10,395	△ 4,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,614	△ 217,844	18,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (純減少額: △)	△ 5,299	△ 9,784	△ 4,485
長期借入れによる収入	50,209	28,000	△ 22,209
長期借入金の返済による支出	△ 18,995	△ 13,587	5,408
社債の発行による収入	—	19,988	19,988
社債の償還による支出	△ 650	△ 15,000	△ 14,350
少数株主からの払込による収入	52	644	592
配当金の支払額	△ 9,952	△ 13,687	△ 3,735
少数株主への配当金の支払額	△ 3,663	△ 6,793	△ 3,130
自己株式の取得による支出	△ 33	△ 19,436	△ 19,403
自己株式の処分による収入	1,695	1,973	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,361	△ 27,682	△ 41,043
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,946	217	△ 2,729
V 現金及び現金同等物の増減額	8,094	53,937	45,843
VI 現金及び現金同等物の期首残高	128,212	136,307	8,095
VII 現金及び現金同等物の期末残高	136,307	190,245	53,938

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	98,628	102,293	3,665
有価証券	38,622	95,636	57,014
流動資産 その他	49,974	65,543	15,569
計	187,225	263,473	76,248
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 4,986	△ 7,435	△ 2,449
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	△ 10,666	△ 18,208	△ 7,542
現金同等物以外の流動資産その他	△ 35,265	△ 47,584	△ 12,319
現金及び現金同等物	136,307	190,245	53,938

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項****①連結子会社**

子会社は、全て連結しています。

連結子会社の数 合計 148 社

②非連結子会社

なし

2. 持分法の適用に関する事項**①持分法適用の関連会社**

合計 11 社

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

なし

3. 会計処理基準に関する事項**固定資産の減価償却の方法**

償却の方法は、有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっています。

なお、当社および連結子会社においては、主として平成19年3月31日以前に取得した機械及び装置、工具器具備品については、法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(固定資産の減価償却方法の変更)**

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年3月31日以前に取得したもの(実質的残存価額の見積りを変更したものを除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

また、当期から、平成19年3月31日以前に取得した機械及び装置、工具器具備品については、実質的残存価額の見積りを、備忘価額に変更しています。

(金融商品に関する会計基準)

当期から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)および「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)を適用しています。

従来、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、当期から「有価証券」に含めて表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としています。その売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産の金額合計に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,668,562	373,537	174,837	161,673	2,378,611	—	2,378,611
(2) セグメント間 の内部売上高	314,019	9,143	6,524	8,717	338,404	(338,404)	—
計	1,982,582	382,680	181,362	170,390	2,717,016	(338,404)	2,378,611
営業費用	1,883,567	374,592	177,452	149,550	2,585,162	(337,584)	2,247,577
営業利益	99,015	8,088	3,910	20,840	131,854	(819)	131,034
II 資 産	1,837,711	265,182	99,488	152,119	2,354,502	(316,606)	2,037,896

当期 (19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,862,816	406,396	195,442	235,750	2,700,405	—	2,700,405
(2) セグメント間 の内部売上高	362,243	9,623	7,764	9,797	389,429	(389,429)	—
計	2,225,060	416,019	203,206	245,548	3,089,835	(389,429)	2,700,405
営業費用	2,096,070	404,997	199,195	208,159	2,908,423	(388,502)	2,519,921
営業利益	128,989	11,021	4,010	37,389	181,411	(927)	180,484
II 資 産	1,761,679	261,430	104,094	203,717	2,330,921	(233,194)	2,097,727

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国

- ・ 北米地域 … 米国、メキシコ
- ・ 欧州地域 … ベルギー、チェコ
- ・ その他の地域 … タイ、中国

【海外売上高】

前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	415,763	205,129	237,637	858,530
連 結 売 上 高	—	—	—	2,378,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.5 %	8.6 %	10.0 %	36.1 %

当期 (19. 4. 1～20. 3. 31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	452,841	230,888	354,848	1,038,578
連 結 売 上 高	—	—	—	2,700,405
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.8 %	8.6 %	13.1 %	38.5 %

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国

- ・ 北米地域 ……米国、カナダ
- ・ 欧州地域 ……ドイツ、スウェーデン
- ・ その他の地域 ……タイ、中国、韓国

(1株当たり情報)

	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)
(1) 1株当たり純資産額	2,662円78銭	2,725円67銭
(2) 1株当たり当期純利益	233円03銭	322円50銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	232円71銭	322円15銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (19. 3. 31現在)	当 期 (20. 3. 31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	955,853	994,592
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	197,109	227,469
(うち新株予約権)	(167)	(601)
(うち少数株主持分)	(196,941)	(226,867)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	758,743	767,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	284,944	281,443

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	66,889	91,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	66,889	91,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,038	284,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	402	314
(うち新株予約権(千株))	(402)	(314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権 6,120個 ① 決議年月日 平成19年6月21日 ② 株式の種類 普通株式 ③ 行使価格 4,799円 ④ 行使期間 平成21年8月1日～ 平成25年7月31日 ⑤ 新株予約権1個につき 目的となる株式数は、 100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当 期 (20.3.31現在)	増 減
[資産の部]			
流 動 資 産	341,769	398,631	56,862
現金及び預金	25,425	16,800	△ 8,625
受取手形	2,432	2,506	74
売掛金	150,368	162,847	12,479
有価証券	28,734	90,097	61,363
製品	5,745	6,620	875
原材料	834	623	△ 211
仕掛品	11,415	11,542	127
貯蔵品	3,293	3,759	466
前払費用	560	514	△ 46
繰延税金資産	15,140	17,941	2,801
未収入金	6,367	6,810	443
短期貸付金	91,263	77,694	△ 13,569
その他の金	435	1,115	680
貸倒引当金	△ 248	△ 242	6
固 定 資 産	727,287	656,531	△ 70,756
有 形 固 定 資 産	182,260	193,448	11,188
建物	53,587	55,142	1,555
構築物	13,291	12,968	△ 323
機械装置	63,896	72,053	8,157
車両運搬具	1,018	1,135	117
工具器具備品	11,609	9,983	△ 1,626
土地	27,187	30,016	2,829
建設仮勘定	11,671	12,147	476
無 形 固 定 資 産	3,978	7,870	3,892
のれん	—	3,993	3,993
ソフトウェア	3,869	3,774	△ 95
その他の無形資産	108	101	△ 7
投資その他の資産	541,048	455,212	△ 85,836
投資有価証券	98,409	72,621	△ 25,788
関係会社株式	327,254	268,553	△ 58,701
出資	996	958	△ 38
関係会社出資	22,305	22,699	394
長期貸付金	84,759	82,335	△ 2,424
長期前払費用	6,363	7,069	706
その他の金	1,096	1,108	12
貸倒引当金	△ 137	△ 135	2
合 計	1,069,056	1,055,163	△ 13,893

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

352,645 372,456 19,811
382 384 2

(単位 百万円)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当 期 (20.3.31現在)	増 減
[負債の部]			
流 動 負 債	279,883	316,010	36,127
支 払 手 形	2,852	1,914	△ 938
買 掛 金	108,663	121,968	13,305
短 期 借 入 金	—	10,000	10,000
1 年 以 内 償 還 社 債	15,000	—	△ 15,000
未 払 金	19,638	17,046	△ 2,592
未 払 費 用	46,589	52,723	6,134
未 払 法 人 税 等	9,952	8,688	△ 1,264
預 り 金	61,778	87,005	25,227
従 業 員 預 り 金	7,351	7,372	21
製 品 保 証 引 当 金	6,876	8,443	1,567
そ の 他	1,180	845	△ 335
固 定 負 債	347,577	348,022	445
社 債	20,000	39,988	19,988
長 期 借 入 金	214,000	224,000	10,000
繰 延 税 金 負 債	73,156	34,862	△ 38,294
退 職 給 付 引 当 金	38,003	37,201	△ 802
長 期 未 払 金	451	—	△ 451
そ の 他	1,966	11,970	10,004
負 債 計	627,461	664,033	36,572
[純資産の部]			
株 主 資 本	301,868	305,379	3,511
資 本 金	45,049	45,049	—
資 本 剰 余 金	63,139	62,926	△ 212
資 本 準 備 金	62,926	62,926	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	212	—	△ 212
利 益 剰 余 金	233,429	253,484	20,055
利 益 準 備 金	10,285	10,285	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	223,144	243,199	20,055
特 別 償 却 準 備 金	506	371	△ 135
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,784	2,613	△ 171
別 途 積 立 金	112,500	112,500	—
繰 越 利 益 剰 余 金	107,353	127,714	20,361
自 己 株 式	△ 39,749	△ 56,081	△ 16,332
評 価 ・ 換 算 差 額 等	139,558	85,148	△ 54,410
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	140,229	86,333	△ 53,896
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 671	△ 1,184	△ 513
新 株 予 約 権	167	601	434
純 資 産 計	441,595	391,129	△ 50,466
合 計	1,069,056	1,055,163	△ 13,893

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (18.4.1~19.3.31)	当 期 (19.4.1~20.3.31)	増 減
売 上 高	786,966	878,996	92,030
売 上 原 価	696,831	781,384	84,553
売 上 総 利 益	90,134	97,612	7,478
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,596	62,033	437
営 業 利 益	28,538	35,579	7,041
営 業 外 収 益	16,622	23,305	6,683
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,537	21,279	7,742
そ の 他	3,085	2,026	△ 1,059
営 業 外 費 用	8,352	12,578	4,226
支 払 利 息	2,613	4,052	1,439
そ の 他	5,739	8,525	2,786
経 常 利 益	36,808	46,306	9,498
税 引 前 当 期 純 利 益	36,808	46,306	9,498
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,200	15,100	2,900
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,504	△ 3,461	△ 957
当 期 純 利 益	27,112	34,667	7,555

(注) 減価償却実施額

33,253

38,925

5,672

(3) 株主資本等変動計算書

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	45,049	62,926	336	63,262	10,285	536	3,161	112,500	90,428	216,910	△ 790	324,432
期中の変動額												
積立金繰入						353			△ 353	—		—
積立金取崩						△ 383	△ 376		760	—		—
剰余金の配当									△ 10,296	△ 10,296		△ 10,296
役員賞与									△ 297	△ 297		△ 297
当期純利益									27,112	27,112		27,112
自己株式の取得											△ 40,778	△ 40,778
自己株式の処分			△ 123	△ 123							1,819	1,695
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)												
期中の変動額 合計	—	—	△ 123	△ 123	—	△ 29	△ 376	—	16,925	16,518	△ 38,959	△ 22,564
平成19年3月31日残高	45,049	62,926	212	63,139	10,285	506	2,784	112,500	107,353	233,429	△ 39,749	301,868

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	121,415	—	121,415	—	445,848
期中の変動額					
積立金繰入					—
積立金取崩					—
剰余金の配当					△ 10,296
役員賞与					△ 297
当期純利益					27,112
自己株式の取得					△ 40,778
自己株式の処分					1,695
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	18,813	△ 671	18,142	167	18,310
期中の変動額 合計	18,813	△ 671	18,142	167	△ 4,253
平成19年3月31日残高	140,229	△ 671	139,558	167	441,595

当期(19.4.1~20.3.31)

(単位 百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	45,049	62,926	212	63,139	10,285	506	2,784	112,500	107,353	233,429	△ 39,749	301,868
期中の変動額												
積立金繰入						51			△ 51	—		—
積立金取崩						△ 186	△ 170		357	—		—
剰余金の配当									△ 13,693	△ 13,693		△ 13,693
当期純利益									34,667	34,667		34,667
自己株式の取得											△ 19,436	△ 19,436
自己株式の処分			△ 212	△ 212					△ 918	△ 918	3,103	1,973
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)												
期中の変動額 合計	—	—	△ 212	△ 212	—	△ 135	△ 170	—	20,360	20,055	△ 16,332	3,510
平成20年3月31日残高	45,049	62,926	—	62,926	10,285	371	2,613	112,500	127,714	253,484	△ 56,081	305,379

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	140,229	△ 671	139,558	167	441,595
期中の変動額					
積立金繰入					—
積立金取崩					—
剰余金の配当					△ 13,693
当期純利益					34,667
自己株式の取得					△ 19,436
自己株式の処分					1,973
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△ 53,896	△ 513	△ 54,410	434	△ 53,975
期中の変動額 合計	△ 53,896	△ 513	△ 54,410	434	△ 50,465
平成20年3月31日残高	86,333	△ 1,184	85,148	601	391,129

(注) 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	9,696,477	4,254,307	753,173	13,197,611

変動事由	(増加)	取締役会決議による取得 単元未満株式の買取請求	4,244,500 株 9,807
	(減少)	ストック・オプションの権利行使 単元未満株式の売渡請求	752,800 株 373

役員の異動

1. 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
新井 益治	専務取締役	トリニティ工業(株)取締役社長
宮本 豊	専務取締役	経営企画室主査
藤江 直文	専務取締役	常務役員

2. 退任予定取締役

氏名	現役職
板倉 伸二	専務取締役

3. 退任予定監査役

氏名	現役職
水谷 渺行	監査役

4. 新任常務役員候補

氏名	現役職
大光 敬史	イムラアメリカ(株)取締役社長
後藤 正治	西尾ダイカスト工場 工場管理部長

平成20年3月期 決算概要

連結当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (18.4~19.3)	当 期 (19.4~20.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (20.4~21.3)	増 減 率 (%)
売 上 高	(100.0) 23,786	(100.0) 27,004	3,218	13.5	(100.0) 27,200	0.7
連 単 倍 率	3.0	3.1			3.0	
営 業 利 益	(5.5) 1,310	(6.7) 1,804	494	37.7	(5.2) 1,420	△ 21.3
連 単 倍 率	4.6	5.1			7.9	
経 常 利 益	(5.6) 1,342	(6.9) 1,863	521	38.7	(5.5) 1,490	△ 20.0
連 単 倍 率	3.6	4.0			3.9	
当 期 純 利 益	(2.8) 668	(3.4) 916	248	37.0	(2.6) 700	△ 23.6
連 単 倍 率	2.5	2.6			2.3	
為 替 レ ー ト (US\$)	116円	113円			100円	
(EUR)	150円	161円			155円	
設 備 投 資	1,978億円	2,120億円	142億円	7.2	2,500億円	17.9
減 価 償 却 費	1,452億円	1,674億円	222億円	15.3	1,900億円	13.4
1株当たり当期純利益	233円03銭	322円50銭			248円72銭	
自己資本当期純利益率	9.3%	12.0%			8.8%	
1株当たり配当金	40円	60円			60円	
配 当 性 向	17.2%	18.6%			24.1%	
純 資 産 配 当 率	1.6%	2.2%			2.1%	
研 究 開 発 費	1,037億円	1,153億円	116億円	11.2	1,220億円	5.8
有 価 証 券 評 価 損 益	2,396億円	1,461億円	△ 935億円	△ 39.0	—	

(注) () 内は売上高比率である。

売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (18.4~19.3)	当 期 (19.4~20.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (20.4~21.3)	増 減 率 (%)
自 エンジン 関連	(9.4) 2,232	(9.6) 2,599	367	16.4	(9.6) 2,620	0.8
動 トライブトレイン 関連	(42.6) 10,140	(43.4) 11,704	1,564	15.4	(43.6) 11,870	1.4
車 フレキ及びシャシー 関連	(19.7) 4,682	(19.8) 5,351	669	14.3	(20.0) 5,450	1.8
部 ボディ 関連	(18.2) 4,332	(17.7) 4,775	443	10.2	(17.3) 4,690	△ 1.8
品 情 報 関 連 他	(5.9) 1,400	(5.4) 1,455	55	3.9	(5.3) 1,440	△ 1.0
計	(95.8) 22,788	(95.9) 25,885	3,097	13.6	(95.8) 26,070	0.7
住 生 活 関 連 機 器	(2.2) 515	(1.9) 526	11	2.1	(1.9) 500	△ 5.1
そ の 他	(2.0) 482	(2.2) 591	109	22.7	(2.3) 630	6.6
合 計	(100.0) 23,786	(100.0) 27,004	3,218	13.5	(100.0) 27,200	0.7

(注) () 内は構成比率である。

貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
流 動 資 産	7,673	8,699	1,026	流 動 負 債	6,790	7,042	252
現預金・有価証券	1,372	1,979	607	買入債務	3,598	3,720	122
売上債権	3,637	3,736	99	社債・借入金	455	286	△ 169
たな卸資産	1,687	1,753	66	その他	2,736	3,035	299
その他	976	1,229	253	固 定 負 債	4,029	3,988	△ 41
				社債・借入金	2,410	2,676	266
				その他	1,618	1,312	△ 306
				(負債計)	10,820	11,031	211
固 定 資 産	12,705	12,278	△ 427	株 主 資 本	6,023	6,621	598
有形固定資産	8,391	8,757	366	評価・換算差額等	1,563	1,050	△ 513
無形固定資産	161	208	47	新株予約権	1	6	5
投資その他の資産	4,151	3,311	△ 840	少数株主持分	1,969	2,268	299
(有価証券評価益)	2,396	1,461	△ 935	(純資産計)	9,558	9,945	387
合 計	20,378	20,977	599	合 計	20,378	20,977	599

経常利益の増減要因(当期)

(単位：億円)

要 因		金額
増 益	売上・製品構成変動	530
	原価低減活動成果	300
	営業外収支の増	27
	計	857
減 益	為替差損 (116円→113円/US\$) (150円→161円/EUR)	8
	減価償却費の増	222
	原材料価格の変動	10
	研究開発費等の増	96
計	336	
差引経常利益の増(1,342→1,863)		521

所在地別セグメント情報

(単位：億円，切捨て)

		前 期 (18.4~19.3)	当 期 (19.4~20.3)	増減額	増減率 (%)	次 期 予 想 (20.4~21.3)
売上高	日 本	(70.1) 16,685	(69.0) 18,628	1,943	11.6	(70.9) 19,286
	北 米	(15.7) 3,735	(15.1) 4,063	328	8.8	(13.0) 3,529
	欧 州	(7.4) 1,748	(7.2) 1,954	206	11.8	(6.8) 1,859
	そ の 他	(6.8) 1,616	(8.7) 2,357	741	45.8	(9.3) 2,524
	連 結	(100.0) 23,786	(100.0) 27,004	3,218	13.5	(100.0) 27,200
営業利益	日 本	(75.5) 990	(71.5) 1,289	299	30.3	(67.6) 960
	北 米	(6.2) 80	(6.1) 110	30	36.3	(6.0) 85
	欧 州	(3.0) 39	(2.2) 40	1	2.6	(1.1) 15
	そ の 他	(15.9) 208	(20.7) 373	165	79.4	(25.3) 359
	消 去	(△0.6) △ 8	(△0.5) △ 9	△ 1	—	—
連 結	(100.0) 1,310	(100.0) 1,804	494	37.7	(100.0) 1,420	
設備投資	日 本	(70.8) 1,400	(72.9) 1,545	145	10.4	(77.6) 1,939
	北 米	(14.6) 289	(13.3) 283	△ 6	△ 2.2	(10.1) 253
	欧 州	(0.9) 17	(2.2) 46	29	163.6	(1.0) 24
	そ の 他	(13.7) 271	(11.6) 245	△ 26	△ 9.5	(11.3) 282
	連 結	(100.0) 1,978	(100.0) 2,120	142	7.2	(100.0) 2,500

(注) () 内は構成比率である。

(参考)

	前 期 (18.4~19.3)	当 期 (19.4~20.3)	次 期 予 想 (20.4~21.3)
海外売上高比率	36.1%	38.5%	36.7%

連結会社数

(単位：社)

	前 期		当 期	
	連結会社	持分法適用会社	連結会社	持分法適用会社
日 本	64	8	68	7
北 米	31	1	31	1
欧 州	10	—	10	—
中 国	15	2	17	2
ア ジ ア 他	21	1	22	1
合 計	141	12	148	11

(ご参考) 個別当期の業績・個別経常利益の増減要因

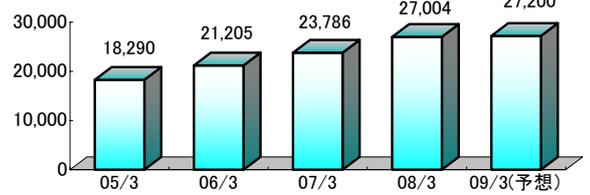
<個別当期の業績>

	前 期 (18.4~19.3)	当 期 (19.4~20.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (20.4~21.3)	増 減 率 (%)
売 上 高	(100.0) 7,869	(100.0) 8,789	920	11.7	(100.0) 9,100	3.5
営 業 利 益	(3.6) 285	(4.0) 355	70	24.7	(2.0) 180	△ 49.4
経 常 利 益	(4.7) 368	(5.3) 463	95	25.8	(4.2) 380	△ 17.9
当 期 純 利 益	(3.4) 271	(3.9) 346	75	27.9	(3.4) 305	△ 12.0
1株当たり当期純利益	92円42銭	121円97銭			108円36銭	
自己資本当期純利益率	6.1%	8.3%			8.0%	
設 備 投 資	482億円	510億円	28億円	5.8	510億円	—
減 価 償 却 費	332億円	389億円	57億円	17.1	470億円	20.7

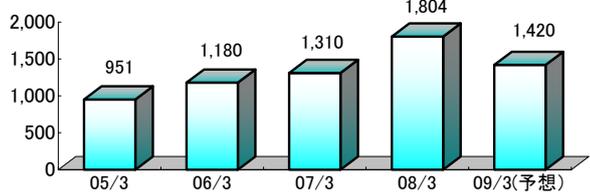
(注) () 内は売上高比率である。

(単位：億円，切捨て)

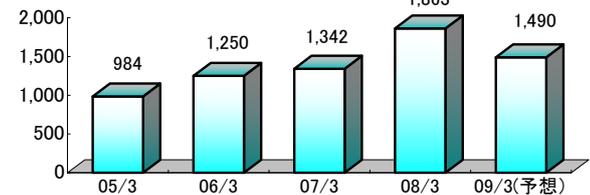
★売上高の推移



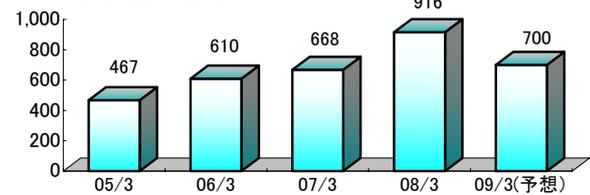
★営業利益の推移



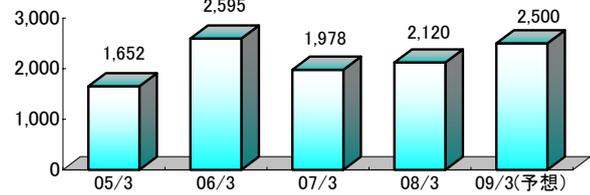
★経常利益の推移



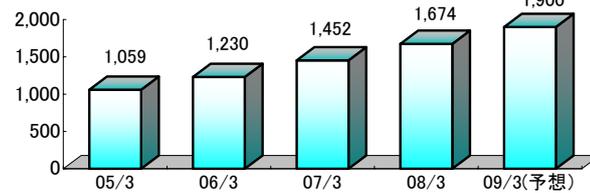
★当期純利益の推移



★設備投資の推移



★減価償却費の推移



(単位：億円，切捨て)

<個別経常利益の増減要因(当期)>(単位：億円)

要 因	金額
増	
売上・製品構成変動	25
原価低減活動成果	100
原材料価格の変動	50
営業外収支の増	25
計	200
減	
為替差損(116円→113円/US\$) (150円→161円/EUR)	10
減価償却費の増	57
研究開発費等の増	38
計	105
差引経常利益の増(368→463)	95